

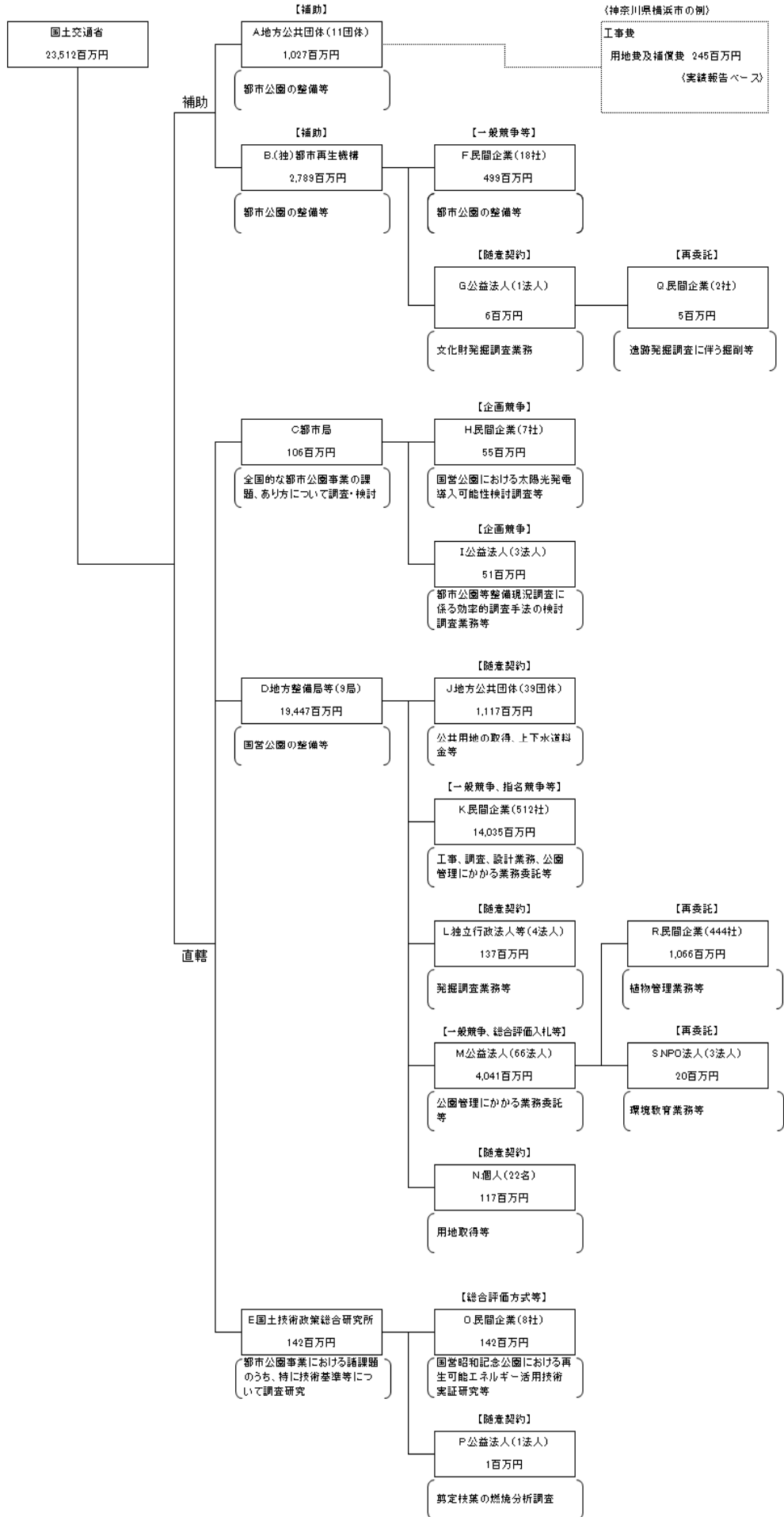
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園等事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S47~		担当課室	公園緑地・景観課		課長 舟引 敏明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、古都保存法第14条、都市緑地法第31条、首都圏近郊緑地保全法第17条、近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○直轄事業 ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 ○補助事業 ・地方公共団体等が行う都市公園の整備を支援。また、歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域、特別緑地保全地区等において、地方公共団体が行う必要な土地の買入れを支援。(1/3、1/2、5.5/10、7/10) ※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。 社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度または平成24年度に地域自主戦略交付金に移行。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	29,855	26,022	23,323	21,730		
		補正予算	0	0	2,133	0		
		繰越し等	12,548	△ 1,727	△ 1,008	4,064		
		計	42,403	24,294	24,448	25,794		
	執行額	39,217	23,550	23,512				
執行率(%)	92.5%	96.9%	96.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合		成果実績	%	約69	約69	集計中	約75
			達成度	%	92.0%	92.0%	-	
	1人当たり都市公園等面積		成果実績	m ² /人	9.8	9.9	集計中	10.5
			達成度	%	93.3%	94.3%	-	
	都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量		成果実績	m ² /人	12.6	12.7	集計中	13.5
			達成度	%	93.3%	94.1%	-	
	地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率		成果実績	%		16	25	60
			達成度	%	-	26.7%	41.7%	
	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合		成果実績	%	約33	約35	集計中	約50
		達成度	%	66.0%	70.0%	-		
一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合		成果実績	%	約73	約78	集計中	約84	
		達成度	%	86.9%	92.9%	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国営公園供用面積		活動実績 (当初見込み)	ha	2,962	3,076 (3,001)	3,361 (3,441)	- (3,567)
単位当たりコスト	供用面積(3百万円/1ha)		算出根拠	平成24年度執行額(23,512百万円)のうち維持管理に係る執行額(9,487百万円)を平成24年度の国営公園供用面積(3,361ha)で除したもの				
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	別紙参照							
	計							

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国民の安全・安心を確保するため、地震災害時の復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保並びにコスト削減に努めている。 ・国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。 ・資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。 ・公園基本計画、国営公園整備プログラム等に基づき、事業を適切に実施している。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。 ・活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。 ・国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成24年度の入園者は約3,429万人と広く利用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	198	自然公園等事業費	環境省・自然環境局			
点検結果	○直轄事業					
	1. 国営公園整備 事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。 2. 国営公園維持管理 市場化テストの全面導入や業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。					
○補助事業 過年度国債の歳出化は、引き続き適正な執行を図り、地方公共団体以外に対する事業については、地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	145	平成23年	0130	平成24年	0135	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.神奈川県横浜市			E.国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市公園事業 費補助	都市公園等の整備	245	国営公園等事 業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に 技術基準等について調査研究	142
都市公園防災 事業費補助					
古都及緑地保 全事業費補助					
計		245	計		142
B.(独)都市再生機構			F.(株)日比谷アメニス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市公園防災 事業費補助	都市公園の用地取得	2,284	都市公園防災 事業費補助	都市公園の整備	193
都市公園防災 事業費補助	都市公園の整備	505			
計		2,789	計		193
C.都市局			G.公益財団法人大阪府文化財センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
国営公園等事 業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方につ いて調査・検討	106	都市公園防災 事業費補助	埋蔵文化財発掘調査業務	6
計		106	計		6
D.関東地方整備局			H.国際航業(株)東京支店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
国営公園整備 費	国営公園の整備等	5,047	国営公園等事 業調査費	国営公園における太陽光発電導入可能性 検討調査	11
国営公園維持 管理費					
計		5,047	計		11

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(社)日本公園緑地協会			M.(財)公園財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園等事業調査費	都市公園等整備現況調査に係る効率的調査手法の検討調査業務	8	国営公園維持管理費	公園運営維持管理業務	2,147
国営公園等事業調査費	公園施設の安全確保方策検討調査	7			
国営公園等事業調査費	公園緑地工事積算体系の更新に係る検討調査業務	5			
国営公園等事業調査費	都市公園における公園施設の技術標準に関する検討調査	3			
計		23	計		2,147
J.奈良市			N.A氏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園整備費	用地取得	661	国営公園整備費	用地取得	33
計		661	計		33
K.H22-24国営公園常陸海浜公園運営維持管理業務JTB コミュニケーションズ・日比谷アメニス・日本体育施設・プラ ネット・コンサルティングネットワーク共同体			O.国営公園再生可能エネルギー活用実証研究共同研究 体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	国営公園運営維持管理業務	603	国営公園等事業調査費	国営昭和記念公園における再生可能エネルギー活用技術実証研究	50
計		603	計		50
L.(独)奈良文化財研究所			P.(財)新潟県環境分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園整備費	朱雀大路緑地遺跡発掘調査	55	国営公園等事業調査費	剪定枝葉の燃焼分析調査	1
国営公園整備費	第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	43			
国営公園整備費	甘樫丘遺跡発掘調査業務	12			
国営公園整備費	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	2			
国営公園整備費	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務	1			
計		114	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.(株)綜建					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市公園防災 事業費補助	遺跡発掘調査に伴う工事	4			
計		4	計		0
R.(株)四宮造園					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	芝生・低木・高木・草花・林地管理、清掃	71			
計		71	計		0
S.NPO法人生態教育センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	環境教育業務	13			
計		13	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(11団体) 1,027百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県横浜市	都市公園等の整備	245	-	-
2	神奈川県	都市公園の整備	147	-	-
3	山口県下関市	都市公園の整備	142	-	-
4	福岡県福岡市	都市公園の整備	131	-	-
5	愛知県	都市公園等の整備	126	-	-
6	静岡県浜松市	都市公園の整備	65	-	-
7	大阪府	都市公園の整備	62	-	-
8	千葉県松戸市	都市公園の整備	47	-	-
9	奈良県橿原市	都市公園の整備	25	-	-
10	福井県	都市公園の整備	17	-	-

B.(独)都市再生機構 2,789百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市公園の整備等	2,789	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.都市局 106百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市局	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	106	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方整備局等(9団体) 19,447百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	国営公園の整備等	5,047	-	-
2	近畿地方整備局	国営公園の整備等	3,932	-	-
3	九州地方整備局	国営公園の整備等	2,926	-	-
4	中部地方整備局	国営公園の整備等	2,713	-	-
5	北陸地方整備局	国営公園の整備等	1,127	-	-
6	東北地方整備局	国営公園の整備等	1,109	-	-
7	四国地方整備局	国営公園の整備等	1,013	-	-
8	北海道開発局	国営公園の整備等	789	-	-
9	中国地方整備局	国営公園の整備等	784	-	-
10					

E.国土技術政策総合研究所 142百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	142	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.民間企業(18社) 499百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 日比谷アメニス	都市公園の整備	119	5	82.3%
		都市公園の整備	74	8	88.8%
2	勢州建設・イケダアクト経常建設 共同企業体	都市公園の整備	140	5	87.8%
3	(株) 理研グリーン	都市公園の整備	40	2	82.8%
4	奈良県緑化土木協同組合	都市公園の整備	31	5	72.7%
5	京阪園芸(株)	都市公園の整備	30	9	86.5%
6	(株)グリーンプランニング	都市公園の整備	13	5	83.5%
7	田中勝庭園	都市公園の整備	11	6	70.4%
8	奈良県緑化土木協同組合	都市公園の整備	10	8	79.0%
9	諸戸緑化産業(株)	都市公園の整備	9	9	75.3%
10	太平建設工業(株)	都市公園の整備	9	2	95.1%

G.公益法人(1法人) 6百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人大阪府文化財センター	埋蔵文化財発掘調査業務	6	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.民間企業(7社) 55百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)東京支店	国営公園における太陽光発電導入可能性検討調査	11	随意契約 (企画競争)	-
2	日本工営(株)東京支店	国営公園運営維持管理における公共サービスの質の維持向上に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	-
3	(株)創建東京本社	地方公共団体における都市の生物多様性の確保の実現性向上等検討調査	9	随意契約 (企画競争)	-
4	(株)ブレック研究所	持続可能な都市の形成に資する緑地・農地の確保方策検討調査	8	随意契約 (企画競争)	-
5	(株)オオバ東京支店	都市公園ストックマネジメント等調査検討	7	随意契約 (企画競争)	-
6	(株)スペースビジョン研究所	都市公園費用対効果分析に係る調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	-
7	(株)エイト日本技術開発 東京支社	屋上緑化等に関する効果調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	-
8					
9					
10					

I.公益法人(3法人) 51百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本公園緑地協会	都市公園等整備現況調査に係る効率的調査手法の検討調査業務	8	随意契約 (企画競争)	-
		公園施設の安全確保方策検討調査	7	随意契約 (企画競争)	-
		公園緑地工事積算体系の更新に係る検討調査業務	5	随意契約 (企画競争)	-
		都市公園における公園施設の技術標準に関する検討調査	3	随意契約 (企画競争)	-
2	(財)日本緑化センター	都市公園事業における計画段階評価手法等に係る調査検討業務	14	随意契約 (企画競争)	-
		都市の緑地保全・緑化施策の実績分析調査	6	随意契約 (企画競争)	-
3	(財)都市緑化機構	屋上緑化・壁面緑化の施工実績及び壁面緑化の実態把握業務	8	随意契約 (企画競争)	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.地方公共団体(39団体) 1,117百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良市	平城宮跡区域用地取得	661	随意契約	-
2	桑名市土地開発公社	国営木曾三川公園七里の渡し地区の用地取得	175	随意契約	-
3	神戸市水道事業管理者	水道料(神戸地区)	0	随意契約	-
		神戸地区への給水に必要な水道施設の設置等	45	随意契約	-
4	福岡市	上下水道料	42	随意契約	-
5	昭島市水道部	水道料	32	随意契約	-
6	東京都水道局長	水道料	22	随意契約	-
7	佐賀県	平成24年度 国営吉野ヶ里歴史公園区域城内文化財発掘調査	16	随意契約	-
8	北海道水道事業管理者	下水道料金	15	随意契約	-
9	滑川町	水道料	14	随意契約	-
10	淡路広域水道企業団	上下水道料	14	随意契約	-

K.民間企業(512社) 14,035百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	H22-24国営公園常陸海浜公園運営維持管理業務JTBコミュニケーションズ・日比谷アメニス・日本体育施設・プラネット・コンサルティングネットワーク共同体	H22-24国営常陸海浜公園運営維持管理業務	603	随意契約 (企画競争)	-
2	H22-24国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務(株)	H22-24国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務	563	随意契約 (企画競争)	-
3	H24-26国営昭和記念公園運営維持管理業務西武造園(株)・(株)プリンスホテル共同体	H24-26国営昭和記念公園運営維持管理業務	526	3	65.2%
4	(株)日比谷アメニス	H24昭和防災活動拠点整備工事	142	13	87.9%
		H24昭和ゲート周辺整備工事	191	9	91.2%
		H24昭和溪流広場等整備工事	140	11	97.2%
5	H24-26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務西武造園(株)・(株)プリンスホテル共同体	H24-26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	408	4	64.8%
6	砂川建設(株)	H22昭和こもれびの里農家付属施設建築工事	266	2	94.2%
		H23昭和日本庭園欽楓亭他改修工事	129	1	94.0%
7	H24-26国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務吉野ヶ里公園マネジメント共同企業体	H24-26 国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務	342	2	85.7%
8	(株)ガーデンニ質地	みちのく公園自然共生園草地管理作業	10	4	80.1%
		みちのく公園里山地区園路整備外工事	36	5	90.5%
		みちのく公園里山地区憩いの広場エリア外整備工事	141	3	99.7%
		みちのく公園南地区園路広場外補修工事	24	2	86.3%
9	大島造園土木(株)	平成24年度 国営公園三派川地区施設整備工事	125	15	86.6%
		平成24年度 国営公園愛知地区整備工事	79	11	86.1%
10	(株)頼白組	鳥飼下地区公園整備工事	184	13	91.7%

L.独立行政法人等(4法人) 137百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)奈良文化財研究所	朱雀大路緑地遺跡発掘調査	55	随意契約	-
		第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	43	随意契約	-
		甘樫丘遺跡発掘調査業務	12	随意契約	-
		奈良文化財研究所監理棟長期使用料	2	随意契約	-
		キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務	1	随意契約	-
2	(国)東京大学 情報学環・学際情報学府	甘樫丘地区における歴史体験施設整備に関する研究開発	22	随意契約	-
3	(独)都市再生機構 西日本支社	淀川河川公園特定公園施設(守口スポーツプラザ)メーター取り替え	1	随意契約	-
		淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費用	0	随意契約	-
4	(独)都市再生機構 長岡営業所	国営越後丘陵公園整備事業 土地代金	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.公益法人(66法人)4,041百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公園財団	国営越後丘陵公園運営維持管理業務	396	随意契約 (企画競争)	-
		国営讃岐まんのう公園維持管理業務	392	随意契約 (企画競争)	-
		国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	383	随意契約 (企画競争)	-
		H24-26国営飛鳥歴史公園運営維持管理業務	168	1	96.0%
		H24国営昭和記念公園運営維持管理業務監督支援業務	18	1	99.6%
		H24国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務監督支援業務	18	1	99.4%
		H24国営昭和記念公園等収益施設監督支援業務	15	1	81.3%
		国営海の中道海浜公園管理運営業務	758	随意契約 (企画競争)	-
2	国営木曾三川公園管理運営業務 木曾三川公園マネジメント共同体	国営木曾三川公園管理運営業務	760	随意契約 (企画競争)	-
3	国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務 札幌市公園緑化協会共同体	国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務	590	2	88.6%
4	国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズさとやま共同体	国営備北丘陵公園運営維持管理業務	516	随意契約 (企画競争)	-
5	国営明石海峡公園管理運営業務 兵庫県園芸・公園協会共同体(財)兵庫県園芸・公園協会	国営明石海峡公園管理運営業務	303	2	78.2%
6	(財)河川環境管理財団	淀川河川公園管理運営業務	179	随意契約 (企画競争)	-
7	(一社)関東地域づくり協会	H24国営武蔵丘陵森林公園工事監督支援業務	14	6	77.6%
		H24国営アルプスあづみの公園事務所工事監督支援業務	16	2	84.6%
		H24国営アルプスあづみの公園事務所積算技術業務	12	2	97.3%
8	公益財団法人文化財建造物保存技術協会	平城宮跡歴史公園工事関連施設設計業務	44	簡易公募プロポーザル	-
9	(社)北陸建設弘済会	平成24年度国営越後丘陵公園事務所工事監督支援他業務	25	1	83.0%
		信濃川河川事務所等積算技術その2業務	3	1	89.5%
		平成24年度国営越後丘陵公園事務所技術審査業務	2	1	89.4%
		施工形態動向調査等解析業務	0	簡易公募プロポーザル	-
		平成24年度水質の品質管理に関する技術業務	0	2	80.3%
		北陸地方整備局技術審査業務	0	1	92.6%
10	H24国営昭和記念公園工事監督支援業務 関東・沖昌設計共同体	H24国営昭和記念公園工事監督支援業務	27	3	76.8%

N.個人(22名)117百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	A氏	公共用地の取得	33	随意契約	-	
2	B氏	公共用地の取得	32	随意契約	-	
3	C氏	公共用地の取得	14	随意契約	-	
4	D氏	公共用地の取得	13	随意契約	-	
5	E氏	公共用地の取得	7	随意契約	-	
6	F氏	公共用地の取得	5	随意契約	-	
7	G氏	国営越後丘陵公園整備事業用地の取得	4	随意契約	-	
8	H氏	公共用地の取得	1	随意契約	-	
9	I氏	公共用地の取得	1	随意契約	-	
10	J氏	宿舎敷地賃貸借料		1	随意契約	-

O.民間企業(8社) 142百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国営公園再生可能エネルギー活用実証研究共同研究体	国営昭和記念公園における再生可能エネルギー活用技術実証研究	50	簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式	-
2	明和工業(株)	国営みちのく社の湖畔公園における再生可能エネルギー活用技術実証研究	48	簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式	-
3	(株)ドーコン	都市由来植物廃材のエネルギー利用手法に関する調査業務	30	簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式	-
4	(株)プランニングネットワーク	歴史的風致に配慮した災害復旧技術等に関する調査業務	7	簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式	-
5	都市緑化樹木の形状計測による体積推定業務(株)地圏総合コンサルタント・(株)中庭測量コンサルタント設計共同体	都市緑化樹木の形状計測による体積推定業務	4	簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式	-
6	日本工営(株)	公園緑地における樹木管理の実態調査業務	1	随意契約	-
7	(株)都市計画研究所	古都における歴史的風土を構成する緑地景観の維持に関する調査	1	随意契約	-
8	富士植木(株)	都市緑化樹木の伐採及び計測業務	1	随意契約	-
9					
10					

P.公益法人(1法人) 1百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)新潟県環境分析センター	剪定枝葉の燃焼分析調査	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.民間企業(2社) 5百万円

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)綜建	遺跡発掘調査に伴う工事	4	再委託	-
2	(株)エムズ	遺跡発掘調査に伴う航空測量	1	再委託	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R.民間企業(444社)1,066百万円

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱四宮造園	芝生・低木・高木・草花・林地管理、清掃	71	再委託	-
2	諸戸緑化産業(株)	中央水郷地区草花管理業務	19	再委託	-
		中央水郷地区植物管理業務	44	再委託	-
		中央水郷地区工作物清掃業務	2	再委託	-
3	雪印種苗(株)	低木・高木・花壇・花畑・草花・林地管理	53	再委託	-
4	グリーンアワジ(株)	植物管理(高木・低木・芝生)	46	再委託	-
		植栽地等特別清掃、工作物清掃、ゴミ回収	2	再委託	-
5	北越緑化(株)	ばら園管理等	43	再委託	-
		植物管理等	1	再委託	-
6	向内造園(株)	草花管理(花壇・花畑など)	41	再委託	-
7	グリーン産業(株)	芝生管理等	40	再委託	-
		工作物管理等	0	再委託	-
8	大日警備保障(株)	警備、交通誘導	22	再委託	-
		警備、交通誘導	17	再委託	-
9	アヤカ警備保障	淀川河川公園の巡視(上流)	35	再委託	-
10	中定建設工業(株)	利雪工	34	再委託	-

S.NPO法人(3法人)20百万円

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人生態教育センター	平成22~24年度 国営木曾三川公園環境教育プログラム運営補助業務	13	再委託	-
2	特定非営利活動法人 越の里山 倶楽部	平成24年度 国営越後丘陵公園里山フィールドミュージアム管理運営業務	7	再委託	-
		展示材料一式購入	0	再委託	-
3	(特非)地域交流センター	Eボートレンタル	0	再委託	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙

費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
平成 26 ・ 2 5 年度 予算 内 訳	・014 国営公園等事業費			
	・45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費			
	・45052-1204-00 国営公園整備費	8,804 百万円	百万円	
	・45052-1204-00 国営公園維持管理費	8,628 百万円	百万円	
	・45052-1204-00 国営公園等事業調査費	140 百万円	百万円	
	・45052-1825-00 都市公園事業費補助	215 百万円	百万円	
	・45052-1825-00 古都及緑地保全事業費補助	25 百万円	百万円	
	・023 都市公園防災事業費			
	・45 都市公園防災事業に必要な経費			
	・45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	3,027 百万円	百万円	
	・086 北海道開発事業費			
	・45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費			
	・45052-1204-00 国営公園維持管理費	881 百万円	百万円	
	・45052-1204-00 国営公園等事業調査費	10 百万円	百万円	
	計	21,730 百万円	0 百万円	

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H12~		担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 舟引 敏明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法(明日香法)、明日香村整備基本方針、明日香村整備計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民共有の財産である明日香村の歴史的風土の保存を図るため、明日香法に基づき全国でも唯一村内全域に厳しい土地利用規制を課していることを背景とした人口減少、高齢化、観光客の減少、農林業の衰退等の課題に対応し、歴史的風土の創造的活用の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	明日香村が行う史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発など歴史的風土の創造的活用に関する総合的な取組に対し、明日香村に一定額を交付する。 交付対象事業は、明日香村が作成し国土交通大臣に提出した事業計画に位置付けられているものとし、村は事業計画の作成にあたって明日香法に基づき国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針に調和することとしている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	150	150	150	150		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	150	150	150	150			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	主要観光施設の入場者数		成果実績	千人	1,290	958	894	1,300
			達成度	%	99.2%	73.7%	68.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建築物等の修景件数 (民間が実施する建築物・工作物・生け垣・石積みの修景に対する補助)		活動実績 (当初見込み)	件	45	55	39	— (52) (50)
単位当たりコスト	869千円 (実績額/修景件数)		算出根拠	建築物等の修景について、H24年度の執行額(33,897千円)を、H24年度における修景件数(39件)で除したもの				
平成25・26年度予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金		150					
	計		150					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	明日香村では、古代国家形成の記憶をとどめる他に類例を見ない貴重な歴史的風土を形成しており、その歴史的風土の創造的活用により、学び、体験し、実感できる歴史文化学習の場としての整備を推進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針を踏まえて明日香村が作成した事業計画に基づく事業を実施するために必要な経費について、交付金を交付しているところであり、交付決定に係る手続きにおいて、コスト、費目・用途の確認を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針を踏まえて明日香村が作成した事業計画に基づく事業を実施するために必要な経費について、交付金を交付することにより、実効性を担保しており、また、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度からは本交付金の交付要綱を改正し、明日香村が歴史的風土の創造的活用に関する目標と目標を達成するために実施する事業を記載した事業計画を作成して国土交通大臣に提出することとしており、これに基づき、交付申請及び交付決定を行うこととした。事業計画(案)については、社会資本整備審議会(都市計画・歴史的風土分科会歴史的風土部会)の意見を伺うこととしており、今後は、明日香村が行う事業計画に基づく事業の実施状況等を踏まえ、より効果的な施策実施につなげていくよう努めるものとしている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・奈良県高市郡明日香村は、6世紀末から7世紀末にかけて政治の中枢がおかれ日本の律令国家体制が形成された地であり、価値の高い歴史的文化的資産が良好な田園景観や自然景観と一体となって貴重な歴史的風土を形成している。この国家的財産である歴史的風土を保存するため村内全域で厳しい土地利用規制が課せられ、周辺市町村に比べて住民生活の向上が阻害されていることから、昭和55年に制定された明日香法に基づき土地利用規制と支援措置を継続してきた。</p> <p>・平成22年度以降の明日香村整備基本方針及び明日香村整備計画については、明日香法に基づき平成22年3月23日に国土交通大臣から社会資本整備審議会に付議しており、平成22年5月に明日香村整備基本方針を国土交通大臣から奈良県に通知し、平成22年6月15日に奈良県が作成した明日香村整備計画(案)について社会資本整備審議会の審議を行った。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	152	平成23年	0136	平成24年	0142

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
150百万円

明日香村が行う歴史的風土の創造的活用に関する総合的な取組に対し、明日香村に一定額を交付する。

【交付金】

A.明日香村
150百万円

史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発等

<明日香村(史跡地周辺の整備)の例>

ネットワーク道路の改修事業	
工事費	36百万円
測量設計費	5百万円
除草工等費	4百万円
合計	45百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.明日香村			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金(史跡地周辺の整備等)	150			
計		150	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.明日香村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明日香村	史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発等	150	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25		担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 舟引 敏明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(古都保存法)、歴史的風土保存計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界遺産に相応しいきめ細かい維持管理の方向性を含め、古都保存法に基づいた鎌倉の歴史的風土保存計画を示すことにより、鎌倉の世界文化遺産登録を支援するとともに、鎌倉以外の歴史的風土保存計画についても見直しを行うことにより、国際的な観光地となっている各古都の魅力向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現行の歴史的風土保存計画は、当初古都指定時に策定されて以降、内容の見直しがなされておらず、また、世界遺産登録されている京都、奈良、斑鳩や世界遺産登録推薦をしている鎌倉については今後の維持管理において世界遺産に相応しい管理を行っていく必要があるため、国土交通省が歴史的風土保存計画変更案を作成し社会資本整備審議会の意見を聴取する等、古都保存法に基づいた手続きを行うにあたって必要となる調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			10	10		
		繰越し等			0			
		計			10	10		
	執行額			10				
	執行率(%)			99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	京都市、奈良市、鎌倉市の合計入込観光客数		成果実績	千人	85,796	72,719	集計中	90,000
			達成度	%	95.3%	80.8%	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	見直し対象とする歴史的風土保存計画の数		活動実績 (当初見込み)	件			7	—
					()	(7)	(7)	
単位当たりコスト	1.4百万円 (実施見込額/見直し対象数)		算出根拠	国土交通省が古都保存法に基づき社会資本整備審議会の意見聴取等必要な手続きを行うにあたって歴史的風土保存計画変更案を作成するための調査に必要な経費(10百万円)を、平成25年度見直し対象とする歴史的風土保存計画(7計画)で除したもの				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	緑地環境対策調査費	10						
	計	10						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本調査は、世界遺産に相応しい歴史的風土保存計画変更案を示し、鎌倉の世界遺産登録を支援するとともに、国際的な観光地となっている各古都の魅力向上を図るものであり、優先度が高い調査である。歴史的風土保存計画の変更は、古都保存法に基づき国土交通省が社会資本整備審議会の意見聴取等の手続きを踏まえ行うものであり、そのために必要な調査は国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにより競争性を確保している。また、業務の実施にあたっては、委託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導した。なお、受注先において、主たる業務の外部委託を行っていない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各古都の歴史的風土の保存の実施状況に関する現地調査やヒアリング、有識者への意見聴取などによる現状把握を行ったうえで歴史的風土保存計画に係る課題の整理等を行っており、効果的な手法である。また、成果物は、各古都等と共有する等により有効活用を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本調査は、世界遺産に相応しい歴史的風土保存計画変更案を示し、鎌倉の世界遺産登録を支援するとともに、国際的な観光地となっている各古都の魅力向上を図るものであり、優先度が高い調査である。歴史的風土保存計画の変更は、古都保存法に基づき国土交通省が社会資本整備審議会の意見聴取等の手続きを踏まえ行うものであり、そのために必要な調査は国が実施すべきものである。発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、より透明性・公平性の確保を図っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-2017	平成24年	1013

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

【企画競争方式・随意契約】

A民間企業
10百万円

資料調査、現地調査・ヒアリング
調査、今後の対応方策の検討、
有識者懇談会における意見聴
取、成果のとりまとめ

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)スペースビジョン研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	資料調査、現地調査・ヒアリング調査、今後の対応方策の検討等	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究所	資料調査、現地調査・ヒアリング調査、今後の対応方策の検討等	10	随意契約 (企画競争)	99.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					